

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略検証委員会

<議事概要>

日時：令和3年10月12日（火）10：00～

場所：熊本市役所本庁舎4階 モニター室

1. 次第

1. 開会
2. 委員紹介
3. 政策局長挨拶
4. 議事

（1）①熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略の検証について【資料1-1・1-2】

②地方創生推進交付金関連事業の実施状況について【資料1-3】

（2）人口減少の分析について【資料2・参考資料】

2. 議事概要

○事務局より議事（1）の説明後、以下のとおり審議を行った。

（田邊委員）

○市内総生産額の押し上げは、震災復興が主な要因になっていると考えており、地総研のデータでは、兵庫県及び新潟県は地震発生後3年でピークアウトし、それ以下に落ちている。市内総生産額も同様に減少すると予測しており、楽観視する状況ではない。

○このような中で、企業立地や産学官連携は非常に重要になってくる。特に企業立地件数は過去最多ということだが、他市町村でも同様の取組をやっており、個人的には税制優遇などの独自の施策が必要だと思っている。結局はそれらの取組が総生産額を下支えすることになると思うが、何か具体的な施策は考えているか。

（産業振興課）

○例えば、今年度の6月補正において、デジタル技術を活用するIT企業の誘致を支援するスキームを作っている。本市ではオフィス系の企業が多く、熊本の住みやすさなどが非常に魅力的だという話を企業から聞いており、東京事務所などとも連携し、本市の魅力を広くPRしていくような事業展開を考えている。

（田邊委員）

○ぜひとも、より具体的な数値で出てくるような取組をやっていくといいと考える。

(鈴木委員長)

○本市の魅力をPRする際は、住みやすさの他にどの部分をPRしているのか。

(産業振興課)

○デジタル関係の企業には若い方が非常に多いため、例えば白川夜市やストリートアートプレックスを通じて、楽しさで賑わいのあるPR動画の作成や多様な都市文化が根付くまちづくりなど、本市独自の強みをPRしていきたいと考えている。

(坂本委員)

○近年社会情勢が刻々と変わってきている。熊本市のまちなかは、周辺の産業に支えられ、その方々の消費活動に支えられているということをいま実感している。商店街はコロナ禍でかなり厳しい状況であり、この状況を戦略にどう反映し、施策やKPIをどのように打ち出していくのかを議論していく必要がある。

○全体の経済をみると、好調な企業も多いが、分配された賃金は熊本市内に還元されず、ネット通販など外に流れている。どうやって取り戻していくのか。新聞にも出ていたTSMCなどの話がある中で、熊本に人材を留めておけるようになれば、消費活動が戻り、熊本の元気な夜が戻ってくると期待している。

(政策企画課)

○ご指摘のとおり、コロナ禍の影響で大きな転換期にあると考えており、状況に応じた適切な見直しが必要だと考えている。現時点では、コロナ禍の今後の影響が必ずしも明確に見通せないことから、これまでの戦略の内容と目標値を維持させていただいているが、状況の変化に応じて、期間中の見直しも含め柔軟に考えていく。

(坂本委員)

○次の議題で出てくるが、人口の自然増減や社会増減だけでなく、昼間人口の移動状況など、昼間と夜間でまちなかの人口がどんな風に変化しているのかも分析できればいいと思う。

(稲積委員)

○この委員会の立ち位置について、さまざまな施策を検討する上で、熊本都市圏という概念で議論するのは本来の趣旨とずれが出てくるのか。

(政策企画課)

○戦略の対象範囲という点では、あくまで熊本市の戦略だが、当然ながら都市圏全体にも大きな影響をもたらすため、その点も意識しながら施策の検証や打ち出しを考えてい

く必要がある。

(八幡委員)

- 近年、D X・デジタル化に関して各部局で取り組んでいると思うが、そこを今後の戦略で見える化することが非常に重要だと思っている。
- 婚活支援の取組について、例えば、熊本はA Iなどを活用した子育てしやすいまち、人と知り合う機会が確保されているまち、といった点も一つの売りになると思うが、現時点ではその周知が上手くいっていないと思う。熊本の強みの一つとして、充実した教育環境も挙げられる。熊本市に人口を引きつける強みやセールスポイントを考え、他市町村に住んでいる方に熊本型ライフスタイルをセールスできるよう検討していくことも重要だと思う。

(政策企画課)

- D X等の施策の見える化について、本戦略は毎年度改訂するといった性質ではなく、4年スパンで基本的な方向を定めることとしており、令和5年度に見直しを実施することとしている。現在、当課においてもスマートシティ推進に向けた戦略の策定等を行っており、D X関係の取組は個別分野においても既に実施しているため、これらの内容も踏まえたうえで、次期戦略策定の際に位置づけていく。
- 人口減少の分析については、今回は基礎データをお示しし、事実関係を整理したところであり、今後、人口ビジョンの改定や次期戦略の策定に向け、さらに内容を深めていく必要がある。ご指摘いただいたとおり、なにをセールスポイントにしていくかという視点は、社会増減対策を考えるうえで非常に重要だと認識しており、ご意見を踏まえ検討を深めていきたい。

(小林副委員長)

- コロナ禍の影響により観光消費額が落ち込んだことはだれもが実感していることであり、今後、以前のような観光スタイルが戻ってくることはまずないと思う。
- インバウンドに関しては、今後、何が選ばれるポイントになるかという点、やはり安全・安心な国であり、日本は現在人気ナンバー1になっている。そこから熊本が選ばれるためにどうするかという議論は、これまで踏み込んでいなかったと思う。
- 熊本に何があり、熊本に来たらどんな楽しみ方があるのか、ということが必ずしも見える化されておらず、たくさんの候補地がある中でなぜ熊本なのか、という問いかけに答えきれていない。
- 観光客をどのマーケットからどんなアクティビティで引き寄せるのか、という点が施策に反映できておらず、強みが明確になっていないことが問題点である。今こそ、インバウンドの需要回復期を見据えた受入れ環境整備をする必要があるが、今やるべ

き施策の優先順位が現場で共有されてない感じがする。

- 例えばキャッシュレスや多言語の問題に関しても、ラグビーワールドカップの反省が必ずしも活かされておらず、過去の経験が生かされていない。
- 総合戦略は方向性を示すものであるが、具体的なアクションも示す必要があり、各論が整理できていないため、私も含めて今後しっかりと詰めていく必要がある。

(観光政策課)

- まず、これまでに本市で取り組んだ受入環境整備の内容として、英語圏の外国人向けの滞在型旅行商品を7つ造成、多言語案内サインのリニューアルやAIチャットボットを活用したスマートフォン等における自動回答システムの導入、加えて、まち歩きパンフレットも新たに7言語に対応した。また、熊本駅と城彩苑にある観光案内所には、多言語で交通情報と観光情報を発信できるデジタルサイネージを設置している。
- コロナ後の出口戦略に向け、感染防止対策と需要喚起を両立し、コロナに対応した新しい観光スタイルの確立が必要だと考えている。これは、現在国が進めているワクチン検査パッケージの実証実験結果を注視しながら、本市の事業活用について検討を進めていく。また、進めるにあたっては、観光、宿泊施設などの観光産業事業者の方々のご意見を反映させるなど、より一層連携を図りながら進めていきたいと考えている。
- 次に、地域資源を活用した観光客誘客対策として新たなターゲットの開拓と魅力あるコンテンツの造成も必要と考えている。コロナ禍前は首都圏・新幹線沿線をターゲットとしていたが、現在の感染状況により本市旅行商品割引事業も県内が対象のため、今後、感染状況を踏まえながら九州内の隣県へと段階的に広げていきたいと考えている。現在、海外旅行への規制もあり旅行消費の機会がなくなっているため、旅好きな方の旅行消費を喚起する高付加価値をつけた旅行商品の造成にも取り組んでいきたい。
- インバウンドについて、日本政府観光局もインバウンド需要は必ず回復するとの認識を持っているため、回復期を見据えて、外国人向けのガイド付き滞在コンテンツの造成を進めるとともに、福岡、鹿児島空港などにおいて比較的早く航空路線の回復が見込まれる市場をターゲットに、熊本県や九州内の主要都市と連携しながら、インバウンドに向けた観光プロモーションを展開してまいりたい。

(鈴木委員長)

- コロナを体験し、得た教訓をどのように総合戦略等に生かしていくかが重要である。
- 例えば、熊本市は医療インフラが非常に充実しているが、この医療体制がコロナに有効に機能したかという発想で、そうすると私が見る限り、エッセンシャルワークが非常に重要だということはコロナ禍で痛感したと思う。医療関係だけでなく運送業など、コロナ禍を受けて、新しい仕事・チャンスに生かしていけないかという意味でしごとの創出につなげるなど、発想の転換をしていく必要があると思う。

- 人材定着の問題については、リモートでの面接を充実していくことも重要だが、これで都市圏企業と勝負ができるのか。むしろ熊本は、対面の面接に力を入れており、企業とマッチングしやすいことをPRしていくなど、発想の転換をさまざまな形で行う必要があると感じた。
- コロナ禍を経験し、これまでの私たちの取組の弱点が浮き彫りになったと思うので、それを検証し今後に生かすことが重要である。

○事務局より議事（２）の説明後、以下のとおり審議を行った。

（坂本委員）

- 資料２の８ページは、社人研推計に加え人口ビジョンのグラフを入れた方がいい。
政令市比較は、レーダーチャートや元データの他に、割合も示すとわかりやすい。
- 転入超過４００人という目標値はかなり厳しい数字だと思うので、危機感を持って取り組む必要がある。
- 資料からも分かるように、転入超過数を支えているのは、実は熊本県内の若い世代の女性である一方で、女性の生涯未婚率が高く自然増減にマイナスの影響を与えている側面もあるため、しっかりとした対策が必要だと思う。
- 全国の政令指定都市と比べれば賑わいが低くなっているが、熊本は中心市街地に相当数の飲食店や商店が集積しており、かなりの密度を形成している。熊本市の中心街は、非常に賑わいがあるということをPRしていきたい。

（政策企画課）

- 政令市指定都市との比較における指標設定についてはさまざまな考え方があり、ご指摘のとおり、大型小売店数という点で見れば、本市は横浜などの大都市と比較すると低く見えてしまう。この結果に、賑やかな中心市街地があるということを加味すれば、結果が変わる可能性もあるため、今後、本市の地域特性や強み・弱みを分析する上で参考にさせていただきたい。

（鈴木委員長）

- 政令指定都市２０市との比較もいいが、十把一絡げに２０市の数値をまとめて比較するのはどうなのかという議論もある。例えば、戦後１００万人超えるような大きな政令市と、平成の大合併に至りようやく政令市になった都市とでは、かなり性格が違うため、政令市の中でもグループ分けしてみると何か見えてくるかもしれない。

(宮下委員)

- 総合戦略の検証について、全体的に熊本地震と新型コロナという不確定な要素がある中で、目標を達成している政策もあり非常に良くやっていると思う。一方で、政策目標に達していないものや、総合戦略に出てこない取組についてもしっかりと検証・点検し、次に生かしていく必要がある。
- 熊本は町並みや景観、子育て環境や医療環境が充実しているが、転出入アンケートの理由にはあまり挙がっておらず、熊本の良さがうまくPRできていない。熊本がどんなまちなのか、どんな顔をしているのかをうまく発信できるよう、より一層の工夫が必要である。
- 政令市比較において大型小売店数が低くなっており、この結果に駅ビルや桜町が反映されているかどうかかわからないが、熊本都市圏で小売店の売場面積が少ないことはないだろうし、若干オーバーフロー気味だったかと思う。
- 政令市ワーストである熊本都市圏の渋滞問題は、いわゆる定住促進などを妨げる一つの大きな要素だと思う。
- 熊本の都市計画については県知事権限になっており、熊本市がどういう形で関わるのか難しいと思う。近年、県知事が空港アクセス鉄道に言及されているが、交通マスタープランには反映されていないという問題もある。このような大きな都市施設が、熊本都市圏に与える影響も非常に大きいが、県と市の間で情報共有は上手くできているか。

(政策企画課)

- 大型小売店数については、平成28年の総務省統計をもとに作成しており、ご指摘の桜町や駅ビルは反映されていないため、今後、国勢調査の確報値が公表され次第、速やかに更新を行っていく。
- また、熊本都市圏全体で分析する観点も重要と考えており、周辺4市町の人口動態も、都市圏全体でみれば良い傾向であり、今後の検証ではそういった視点も踏まえながら検討を深めていきたい。

(都市政策課)

- 都市計画は、熊本市、合志市、菊陽町、益城町、嘉島町と合同で作成しており、県で総合調整をしながら、それぞれの都市計画を作成している。交通に関しては、都市計画区域を越えた100万人の移動圏域を含めて、国・県・市で協議会等の中で議論している。
- 各種計画を作成する時点で、織り込めるといふ部分とそうでない部分があるが、例えば今年の6月に新広域道路交通計画を策定した際には、空港連絡道路などの打ち出しをさせていただいた。今後も、関係自治体はもとより国・県とも連携しながら取り組んでいきたいと考えている。

(澤田委員)

- 前回及び今回の国勢調査において、男性が 616 人の増加に対し、女性が 2,690 人の減少になっているが、あまりにも大きな差だと思う。コロナ禍で女性の自殺者が増加している話も聞くが、男女にここまでの差がついた理由は分析されているか。

(政策企画課)

- 女性人口が大きく減少した理由については、分析がまだ追いついておらず、そもそも社会動態に起因するものか、それとも自然動態に起因するものかどうかを含め、改めて検証させていただきたい。

(澤田委員)

- 人口減少問題に関しては、女性の人口推移を分析する必要があるため、引き続き検証をお願いする。
- それから他の委員からの指摘にもあったように、転出入者アンケートにおいて、熊本の魅力がうまく発信できておらず、今後いかにPRしていくかが課題である。
- 一方で、転出入者アンケートのボリュームゾーンは 20 代から 40 代で、結局は仕事のために熊本に移り住んでおり、実際に住んでみないと熊本の上質さが伝わらない側面もある。熊本市の総合戦略は、戦略名称の冒頭に「しごと」を位置付けており、非常に重要な要素である。他都市比較分析で、経済雇用が他都市よりも高くなっているが、所得に限れば政令市平均よりも 10 ポイントほど低くなっており、このあたりに力を入れていく必要がある。
- コロナ禍の風潮で、田園回帰のように首都圏から地方に人口が戻ってくるのではないかと記載されているが、研究者の間では、リモートやテレワークはむしろ都会に住んでる人ほど、都会の利便性を享受しつつ、通勤時間を大幅にカットできる点で恩恵が大きいとの見方もある。都会から UIJ ターンを狙っていくには、本気で仕事に力を入れていく必要がある。

(増淵委員)

- 熊本市では待機児童がゼロということだが、保留児童は把握しているのか。

(保育幼稚園課)

- 保留児童については、国の定義に基づき把握している。令和 3 年 4 月時点で 394 人、令和 2 年は 572 人、令和元年度は 544 人という状況である。

(増淵委員)

- 私自身も3人の子どもを育てた経験があり、保育園は子育て支援の重要な拠点だと痛感している。待機児童としてはゼロだが、希望している保育園に入れない保留児童はいまだ多くいらっしゃるため、保育の質を上げ、定員の枠を広げていく政策も必要だと感じている。
- 住宅価格や住環境は、子育て世帯が居住地を決める上ですごく大きな要因だと思う。合志市や菊陽町は、熊本市と比べ住宅価格が低い一方で、待機児童や保留児童が多い状況であり、実際に保育園に入れないなどの苦勞の声も聞く。子育て環境でいえば、熊本市の方が整っているため、そこに例えば住宅確保に対する支援策などもあるとより良いと思う。
- 熊本の賃金は、大都市と比較すると非常に低くなっているが、一方で、諸手当や医療・福祉環境、保育・教育環境などを充実させることで、そこをカバーできる状況が作れるといい。
- 私も保育者養成をしており、保育者の質を上げることが子育て支援の質を上げることにもつながると感じており、今後、熊本市で子育てしたいと思えるような環境を整えていくことが重要である。

(鈴木委員長)

- 保留児童の数を把握しているのであれば、待機児童数に加えて数値として示していくべきだと思う。実質的な生活の質の向上という観点でいえば、保留児童ゼロの達成を目指していくべきであり、達成した際は対外的なPRにもなるだろう。

(木村委員)

- コロナ禍の影響により熊本県内の求人倍率も下がってきているため、引き続き雇用機会の確保など、仕事の創出に力を入れていただきたいと思う。
- 転出入者アンケートの結果にもあったように、やはり熊本市としてのPRが不足していると感じた。医療関係、子育て関係など様々な分野で頑張っていると思うが、その辺りがうまく伝わっていない。個人的には、自然環境は政令市の中で1番整っていると考えており、特に水環境と絡めて大きくPRし、定住促進につなげてほしい。

(八幡委員)

- 人口の自然減対策としては、20代から30代の子育て世帯をいかに熊本に呼び込み、特に女性をいかに呼び込んでいくかというのは大きなポイントだと思う。
- 今年度の男女共同参画白書は、都市圏への地方都市の女性の流出を大きく扱っており、地方都市の女性の暮らしにくさというものを解消することが一つのポイントだと指摘されている。

- 例えば、熊本市は仕事が充実している都市であり、女性の立場にたつと仕事も続けやすく、職住近接で子育てしやすい、非常にコンパクトに動ける、といった熊本市ならではの特色となるライフスタイルを今後ますます充実させ、まちづくりと組み合わせながら情報発信していくことも重要である。
- 学校区毎の人口増減率について、今後、このような統計を都市計画や多核連携都市のまちづくりにどのように活用していくのか。

(都市政策課)

- コンパクトシティや多核連携都市の概念については、人口が薄くなった地域においても、一定程度その人口が集積しているエリアをつくることで、そこに商業機能や医療機能を集積させ、持続可能な拠点を作っていくという概念である。このような校区毎の人口増減率のデータもしっかりと活用しながら政策を進めてまいりたい。

(鈴木委員長)

- 合計特殊出生率のグラフについて、希望出生数のデータを入れた方が政策を考える上でわかりやすい。市民が希望している子どもの数と、現実とのギャップを埋めるという意味での政策だということを自覚する意味で重要だと思う。
- 年齢区分別の人口動態について、年少人口は0歳から14歳で一括りにしているが、政策を考えていくという意味では長過ぎると思う。経済エコノミストの藻谷浩介さんの話では、0歳から4歳までの人口を見ることで、5年間の政策効果が出るという意味で、政策検証の数字としてはもう少し限定した方がいいのではないかとされている。
- 熊本市が政令市になり、母都市機能を果たしているという観点から見れば、当然出てきていいような数字だと思う。この点だけで言えば、例えば熊本で仕事をどんどん増やしたとしても、熊本市の人口には必ずしも結びつかない。これは、昼夜人口の差で出てくると思うが、1番激しいのが大阪で、対策案として大阪都構想などの話が出てきたと思う。政令市になった熊本市が、近隣の自治体の間で果たすべき役割という観点からも、本日も示していただいた数字を分析し、考えてみるのもおもしろいと思う。